



科学技術系のキャリアパス： 天職はどこにある？



大隅 典子

いわゆる「大学院重点化」が始まり、大学院生の定員増やポストドク1万人計画が粛々と進行していたことを知ることになったのは、比較的最近のことになる。気がついてみると、大学教員の負担は増え、研究生活に向いていない学生さんも増え、アカデミアのポストを得るのは相対的に厳しくなっていた。学生さんの指導に関して「背中を見せていれば、人は育つ」というセオリーが通じなくなった。そんな時期に、文部科学省の人材委員会の委員をすることになり、博士人材のキャリアパス問題に関わるようになった。

元々は日本の科学技術の競争力をつけることを狙って、大学院生の定員が増やされ、ポストドクの職は新たに生みだされた（註1）。大学や研究所以外に、産業界などでの活躍を期待してのことである。ところが、その目論見通りには日本の産業界は変化しなかった。税金をつぎ込んで育てた「超高度研究・技術人材」をどう活用したらよいのか、企業の対応は遅れてしまった。自分の「後継者」を育てることしか知らなかった教員には、どんな風に就職指導をしたらよいのか、皆目検討がつかなかった。メディアには「博士の就職難」などの見出しが躍り、博士課程への進学者数が減少に転じ、大学の先生方もついに問題に気付くようになった。「科学技術人材のキャリアパス多様化促進事業」は、このような背景をもとに始められた（註2）。

そうして今、事態は少し落ち着いたように思う。「民間企業の活動調査に関する調査報告（平成18年度）」によれば、博士やポストドクを採用した企業の満足度は、学士、修士よりも高いことが示されている（註3）。漠然と「研究者になりたいくて」ではなく、「将来は、研究と産業の人達を結ぶ仕事がしたい」と考え、「そのために、まず、博士号を取る」というようなビジョンを持った学生が増えてきた。学会や大学での「博士の就職相談会」や「キャリアパスセミナー」も盛んに行われるようになった。各種企業の研究職、弁理士、起業家など、多様なロールモデルが呈示されることは素晴らしい。どんな職業であれ、10年後の自分の姿をいかに具体的にイメージできるかが、人生の成功につながる。

今なお、日本の中で理系博士号取得者の活用について言えば、足りない業界・職種が多い。たとえば、高度な教育で知られる北欧諸国では、初等中等教育に携わる教員の博士号取得率が高い（註4）。研究を実際に行ったことがある理科教員であればこそ、科学の面白さ、楽しさを、よりヴィヴィッドに子供たちに伝えることが可能である。科学技術政策に関わる行政官にも、博士号取得者

はごくわずかだ。これは、国家公務員一種試験における年齢制限（註5）などにも問題がある。大きな学会などの運営や、学会誌の編集なども、もはや研究者がボランティアで行う時代ではないだろう。学会などが社会とのインターフェースとして、より責任が重くなっている現代では、研究や研究者を理解できる人材が専任で当てる必要がある。特許関係の人材、産学連携コーディネーター、サイエンス・ライター、サイエンス・イラストレーターなど、研究経験を活かせる職業は挙げればきりがなく、いくらい存在する。現時点の日本でそのような就職口が少ないことは、もっと問題にされるべきであろう。また、現行の多くのアカデミア教員の給与体系は企業と大きく異なることも、人材の流動化や活用促進を阻んでいる。

どんな風に科学技術と関わるか、それは一人一人違うものである。個人個人の性格や才能を十分に発揮できる天職は、必ず見つかるはずだ。そして、アカデミアの教員は、そんな個人の能力をいかに引き出し、伸ばすかをミッションとしている。特別なスキルが必要なのではない。自分で考えられるようにすること、他の人たちとコミュニケーションが取れるように計らうこと、人として普通のマナーを厭わず教えること。そうすれば、どんな世界でも活躍できる人は自ずと育つ。科学技術を支える基本は「人」である。

註1：もちろん、大学院重点化の目的はそれだけではないが、ここでは割愛する。

註2：文部科学省「科学技術関係のキャリアパス多様化促進事業」
http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzhai/koubo/careerpath.htm 平成18年度、19年度にそれぞれ8機関および4機関のプロジェクトが採択されたが、現在、新規の施策は始まっていない。

註3：文部科学省「民間企業の活動調査に関する調査報告（平成18年度）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/10/07102312.htm 同様の報告は経団連からも出された。

註4：杉本均、隼瀬悠里：北欧諸国における教師教育の動向。京都大学大学院教育学研究科紀要 第54号1-23, 2008
そもそも日本では教員免許取得のための要件が、教育学部（＝文系）でないと取りにくいように変わってしまったために、初等中等教員の理系率が非常に低くなったという弊害を生じている。「科学技術立国」を謳いつつ、それに逆行した施策であったことは間違いない。

註5：行政官としてキャリアポストに就くための国家公務員一種の受験資格は満33未満となっている。大学院を出てポストドクなどを数年してから転身する上での障害となりうる。

参考文献など

- ・「平成20年度科学技術白書」文部科学省
- ・「科学技術人材の活動実態に関する日米比較分析—博士号取得者のキャリアパス」平成15年度～16年度科学技術振興調整費調査研究報告 科学技術政策研究所報告No. 92
- ・「ポストドクター等の研究活動及び生活実態に関する分析」科学技術政策研究所調査資料—159